

---

---

# 事 務 概 要

---

---

(令 和 6 年 度)

京 都 府 教 育 委 員 会



# 目 次

1	教育委員会制度	1
2	事務局（京都府教育庁）組織	1
3	所管事務の概要	3
4	教育委員会所管公所等所在地別一覧	7
5	府立学校設置年度及び設置学科等	9
6	令和6年度教育委員会関係予算	11
	○ 令和6年度当初予算総括表	11
	○ 令和6年度当初予算主要事項	12
7	京都府公立学校児童生徒数等調べ（令和5年5月1日現在確定値）	16
8	国指定・登録文化財等の全国及び京都府内所在件数等一覧	19
9	京都府指定・登録文化財等件数一覧	20
10	京都府教育委員会名簿	21
11	京都府市町（組合）教育委員会 教育長一覧	22

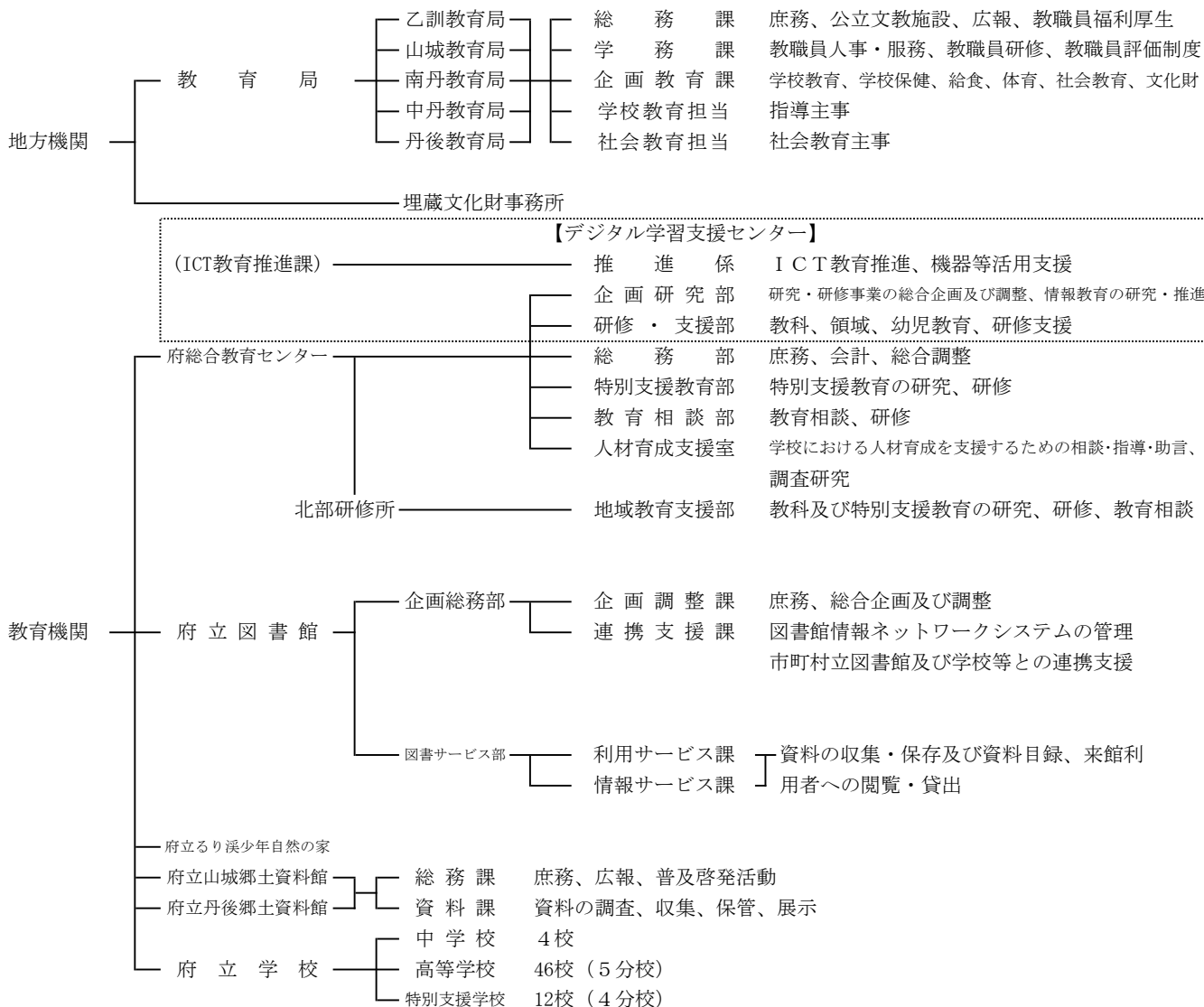
# 1 教育委員会制度

- 教育委員会は、地域の学校教育、社会教育、文化、スポーツ等に関する事務を担当する機関として、全ての都道府県及び市町村等に設置。
- 首長から独立した行政委員会としての位置付け。
- 教育委員会は、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体的な事務を執行。教育長、教育長職務代理者、委員（3名）を置く。ただし、条例で定めるところにより、都道府県・指定都市は5人以上、町村は2人以上にすることが可能。（京都府は委員数5名）
- 月1～2回の定例会のほか、臨時会や非公式の協議会を開催。
- 教育長及び教育委員は、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命。任期は教育長は3年、教育委員は4年で、再任可。

平成27年4月1日より、新制度へ移行。①首長による大綱の策定、②総合教育会議の設置、③教育長と教育委員長を一本化した新たな責任者（新教育長）の設置、④教育委員会のチェック機能の強化、⑤国の関与の見直しなどが盛り込まれた。

# 2 事務局（京都府教育庁）組織（令和6年4月1日）





附 属 機 関

名 称	根 拠 規 定	担 当 事 務	委員数	任 期	主 管 課 等
京都府教科用図書選定審議会	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条	義務教育諸学校において使用する教科用図書の採択についての基準及び選定に必要な資料の作成についての調査審議及び建議	20人	4月1日 ～ 8月31日	指導部 学校教育課
京都府いじめ防止対策推進委員会	いじめ防止対策推進法第14条	いじめ防止等の対策についての調査審議及び重大事態に係る調査	7人以内	2年	指導部 学校教育課
京都府産業教育審議会	産業教育振興法第11条	産業教育に関する事項についての調査審議及び建議	15人	3年	指導部 高校教育課
京都府スポーツ推進審議会	スポーツ基本法第31条	スポーツの推進に関する重要事項についての調査審議	20人以内	2年	指導部 保健体育課
京都府社会教育委員会	社会教育法第15条	社会教育に関する諸計画の立案、意見陳述及び研究調査	15人	2年	指導部 社会教育課
京都府立図書館協議会	図書館法第14条	図書館の運営及び図書館の行う図書館奉仕についての意見陳述	10人以内	2年	府立図書館
京都府文化財保護審議会	文化財保護法第190条	文化財の保存及び活用に関する重要事項についての調査審議及び建議	20人以内	2年	指導部 文化財保護課
京都府指定管理者等選定審査会	京都府の施設の管理等に関する条例第7条	府の施設の管理及び活用に関する重要事項の調査審議	6人以内	2年	指導部 社会教育課

### 3 所管事務の概要

#### [管 理 部]

##### 総務企画課

- 教育委員会の会議及び秘書事務
- 教育、文化に功績のあるものの顕彰事務
- 職員(府立学校職員及び府費負担教職員を除く。)の人事、服務並びに給与に関する事務
- 府議会に関する事務
- 教育委員会所管各課の予算見積及び予算の執行及び調整に関する事務
- 支出及び収入の決算及び監査に関する事務
- 教育局予算の執行に関する事務
- 教育行政の総合企画及び調整に関する事務
- 教育委員会所管の広報事務
- 市町(組合)教育委員会の組織、一般的運営に関する指導及び助言
- 公文書類の收受、配分、配送及び保存事務
- 条例案、その他書類の審査に関する事務
- 教育行政全般に関する調査及び統計事務
- 教育行政相談に関する事務

##### 管 理 課

- 府立学校運営費予算に関する事務
- 府立学校の用地取得に関する事務
- 行政財産及び物品の管理に関する事務
- 府立学校等の文教施設の整備及び維持管理に関する事務
- 市町村の文教施設の施設整備計画及びその実施に関する助言
- 文教施設に関する国の交付金等に係る事務

##### 教職員企画課

- 学校教職員の勤務条件、服務、給与等に関する事務
- 学校教職員に対する給与等の支払事務
- 学校教職員に係る争訟事務
- 学校教職員の職員団体に関する事務
- 学校教職員の事務の効率化に関する事務
- 学校教職員の健康管理に関する事務

##### 教職員人事課

- 学校教職員の任免、服務等人事事務
- 学校教職員の定数に関する事務
- 学校教職員の人事評価に関する事務
- 学校教職員の研修の総合企画、調整及び実施に関する事務(総合教育センターが行う研修を含む。)

##### 福 利 課

- 公立学校共済組合に関する事務
- 学校職員の児童手当に関する事務
- 京都府教職員住宅の管理事務
- 学校職員の財産形成貯蓄に関する事務
- 学校職員等の恩給に関する事務

## [指導部]

### 高校改革推進室

- 府立高等学校改革に関する次の事務
  - (1) 施策の企画立案及び推進
  - (2) 施策の実施に関する総合調整
  - (3) 施策の実施に伴う高校教育の専門的事項に関する指導と助言
- 高等学校及び府立中学校の設置廃止の認可、届出の受理等に関する事務
- 府立高等学校及び府立中学校の通学区域の設定及び変更に関する事務
- 高等学校及び府立中学校の入学者選抜に関する事務

### 学校教育課

- 学校（高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校を除く。）の設置廃止の認可、届出の受理等に関する事務
- 学校（高等学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校を除く。）における理科教育、人権教育、学校図書館教育及びへき地教育の振興に関する事務
- 小学校・中学校・義務教育学校における教育に関する次の事務
  - (1) 学校管理に関する指導、助言
  - (2) 教育課程の編成及び実施その他教育に関する指導及び助言
  - (3) 生徒指導に関する指導及び助言
  - (4) 研究大会、講習会、研究指定校等に関すること
- 教科用図書の採択及び給与に関する事務
- 就学奨励に関する事務
- 教育職員免許法に基づく事務
- 大学等における教員養成への協力に関すること
- 総合教育センターに関すること

### (人権教育室)

- 人権教育の総合企画及び調整に関する事務
- 人権教育の推進に関する指導及び援助
- 人権教育の調査及び研究
- その他人権教育に関する事務（他課の所掌に属する事務を除く。）

### (幼児教育センター)

- 幼児教育に関する次の事務
  - (1) 幼児教育施設に関する訪問及び助言
  - (2) 教職員研修に関する事務
  - (3) 調査及び研究

### 特別支援教育課

- 特別支援教育の企画及び調整に関すること
- 特別支援学校の設置廃止の認可、届出の受理等に関する事務
- 特別支援学校における産業教育、理科教育、人権教育及び学校図書館教育の振興に関する事務
- 特別支援学校における教育に関する次の事務
  - (1) 学校管理に関する指導及び助言
  - (2) 教育課程の編成及び実施その他教育に関する指導及び助言
  - (3) 生徒指導に関する指導及び助言
  - (4) 研究大会、講習会、研究指定校等に関すること
  - (5) 教育の情報化の推進に関すること
- 府立特別支援学校の通学区域の設定又は変更に関する事務
- 特別支援学校の教科用図書に関する事務
- 特別支援学校の就学に関する事務
- 府立特別支援学校の幼稚部・高等部の募集に関する事務
- 特別支援学校の設備（スクールバス等）の整備に関する事務
- 特別支援学級等の設置に関する助言
- 府立特別支援学校の教材の取扱いに関する事務

### 高校教育課

- 高等学校及び府立中学校における産業教育、理科教育、人権教育、学校図書館教育及び情報教育の振興に関する事務

- 府立高等学校及び府立中学校の施設、設備の整備充実に関する企画
- 英語指導助手に関する事務
- 高等学校の生徒の修学支援に関すること
- 高等学校における定時制教育、通信制教育の振興に関する事務
- 高等学校及び府立中学校における教育に関する次の事務
  - (1) 学校管理に関する指導及び助言
  - (2) 教育課程の編成及び実施その他教育に関する指導及び助言
  - (3) 生徒指導に関する指導及び助言
  - (4) 研究大会、講習会、研究指定校等に関する事務
  - (5) 教育の情報化の推進に関する事務
- 高等学校及び府立中学校の教科用図書に関する事務
- 府立高等学校及び府立中学校の教材の取扱いに関する事務
- 高等学校卒業程度認定試験に関する事務
- 高等学校及び府立中学校の設置廃止の認可、届出の受理等に関する事務（高校改革推進室の所掌に属するものを除く。）

### ICT教育推進課

- ICTを活用した教育の推進に係る企画及び総合調整に関すること
- 情報セキュリティに関すること
- 府立学校における情報機器等の整備（他課の所掌に属するものを除く。）に関すること
- 京都府教育情報ネットワークシステム等の企画、管理及び運営に関すること
- 府立学校並びに市町村立小学校、中学校及び義務教育学校の教育活動における情報機器等の活用に対し、支援すること
- デジタル教科書その他のデジタルコンテンツの利活用に関すること

### 保健体育課

- 学校における健康安全教育・体育に関する次の事務
  - (1) 実施に関する指導及び助言
  - (2) 手引書、指導書、参考書等の作成及び提供に関すること
  - (3) 研究会、講習会、その他催しの主催等に関すること
- 児童生徒の健康管理
- 学校医、学校歯科医、学校薬剤師、その他学校保健関係者に対する指導及び助言
- 学校給食に関する企画、指導及び助言
- 公益財団法人京都府学校給食会に関すること
- 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害給付事務に関すること
- 府民の体育・スポーツ及びレクリエーション活動の振興並びにその指導者の養成
- スポーツ関係団体に対する指導、助言及び援助
- 競技スポーツの振興に関する企画、指導、助言及び援助

### 社会教育課

- 社会教育の振興に関する調査及び企画立案
- 社会教育に関する団体、社会教育指導者その他関係者に対する指導、助言及び援助
- 家庭教育に関する学習の機会を提供するための事業に関する援助及び助言
- 体験活動等の機会を提供する社会教育事業に関する援助及び助言
- 青少年教育に関する援助及び助言
- 公民館及び図書館の設置及び管理に関する指導及び調査
- 社会教育主事の資格の認定及び学芸員の推薦
- 府立図書館に関すること
- 府立少年自然の家に関すること
- 視聴覚教育の設備、器材の管理及び利用の提供
- 京都府社会教育委員に関すること
- 京都府指定管理者等選定審査委員会教育委員会部会に関すること

### 文化財保護課

- 文化財保護法及び府文化財保護条例に基づく事務
- 府文化財保護審議会に関する事務
- 銃砲刀剣類の登録事務等に関すること
- 文化財の保存と活用に関すること
- 府立郷土資料館に関すること
- 埋蔵文化財事務所に関すること



## [地方機関]

### 教 育 局

本庁の出先機関として、管内の市町（組合）教育委員会、学校（府立学校を除く。）との連絡、調整、指導及び助言を行う。

主たる業務は

- 学校教育に関する指導及び助言
- 社会教育に関する指導及び助言
- 市町（組合）教育委員会に対する連絡、調整、指導及び助言
- 教職員の人事及び福利厚生等に関する事務

### 埋蔵文化財事務所

埋蔵文化財の調査並びに資料の整理及び保存に関する事務を処理させるため、次の事務を行う。

- 埋蔵文化財の調査に関すること
- 出土品その他の資料の整理及び保存に関すること
- 遺跡台帳の作成に関すること

## [教育機関]

### 総合教育センター

本府における教育の振興を目的として、次の事業を行う。

- 教育に関する専門的、技術的事項の研究
- 教育関係職員の研修の企画、調整及び実施
- 教育相談
- 教育に関する図書、資料の収集及び活用

### 図 書 館

図書館法に基づき、次の事業を行う。

- 図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般の利用に供すること
- 図書館資料の利用のための相談に応じること
- 他の図書館と協力し、資料の相互貸借を行うこと

### 少年自然の家

自然の中で、集団宿泊生活を通じて心身ともに健全な少年の育成を図るため、次の事業を行う。

- 少年の野外活動の助長に関すること
- 少年の団体活動の助長に関すること
- その他少年の健全育成に関すること

### 郷土資料館

郷土についての歴史資料、考古資料、民俗資料等の保存及び活用を図り、もって府民の文化的向上に資するため、次の事業を行う。

- 文化財保護の普及啓発に関すること
- 文化財、文化資料等の収集、保存、公開、調査、研究及びその他文化財の保護に関すること

#### 4 教育委員会所管公所等所在地別一覧

市 町 村 名	公 所 等 名
京 都 市	総合教育センター、図書館、洛北高校附属中学校、山城高校、清明高校、鴨沂高校、洛北高校、北稜高校、朱雀高校、洛東高校、鳥羽高校、嵯峨野高校、北嵯峨高校、北桑田高校、桂高校、洛西高校、桃山高校、東稜高校、洛水高校、京都すばる高校、盲学校、聾学校
向 日 市	乙訓教育局、埋蔵文化財事務所、向陽高校
長 岡 京 市	乙訓高校、西乙訓高校、向日が丘支援学校
宇 治 市	東宇治高校、菟道高校、城南菱創高校、宇治支援学校
城 陽 市	城陽高校、西城陽高校、城陽支援学校
八 幡 市	京都八幡高校、同南分校、八幡支援学校
京 田 辺 市	山城教育局、田辺高校
木 津 川 市	山城郷土資料館、南陽高校附属中学校、木津高校、南陽高校
久 御 山 町	久御山高校
井 手 町	井手やまぶき支援学校
精 華 町	南山城支援学校
亀 岡 市	亀岡高校、南丹高校、丹波支援学校亀岡分校
南 丹 市	南丹教育局、るり溪少年自然の家、園部高校附属中学校、園部高校、農芸高校、北桑田高校美山分校、丹波支援学校
京 丹 波 町	須知高校

市 町 村 名	公 所 等 名
綾 部 市	中丹教育局、総合教育センター北部研修所、綾部高校、同東分校
福 知 山 市	福知山高校附属中学校、福知山高校、同三和分校、工業高校、大江高校、中丹支援学校
舞 鶴 市	東舞鶴高校、同浮島分校、西舞鶴高校、舞鶴支援学校、同行永分校、盲学校舞鶴分校、聾学校舞鶴分校
宮 津 市	丹後教育局、丹後郷土資料館、海洋高校、宮津天橋高校宮津学舎
京 丹 後 市	峰山高校、丹後緑風高校網野学舎、同久美浜学舎 清新高校
与 謝 野 町	宮津天橋高校加悦谷学舎、与謝の海支援学校

# 5 府立学校設置年度及び設置学科等

(1) 中 学 校 (令和6年度募集分) 洛北高等学校附属中学校 平成16年度設置  
 南陽高等学校附属中学校 平成30年度設置  
 園部高等学校附属中学校 平成18年度設置  
 福知山高等学校附属中学校 平成27年度設置

(2) 高 等 学 校 (令和6年度募集分)  
 (全日制課程)

区分 学校名	設置 年度	設 置 学 科											
		普 通	農 業	工 業	商 業	水 産	家 庭	情 報	福 祉	体 育	そ の 他 学 科	総 合 学 科	
1 山城	S23	○										○	
2 鴨沂	S23	○											
3 洛北	S25	○										○	
4 北稜	S55	○											
5 朱雀	S23	○											
6 洛東	S29	○											
7 鳥羽	S59	○										○	
8 嵯峨野	S25	○										○	
9 北嵯峨	S50	○											
10 北桑田	S23	○	○										
11 桂	S23	○	○										
12 洛西	S55	○											
13 桃山	S23	○										○	
14 東稜	S52	○											
15 洛水	S53	○											
16 京都すばる	S60				○			○					
17 向陽	S50	○											
18 乙訓	S39	○								○			
19 西乙訓	S59	○											
20 東宇治	S49	○											
21 菟道	S60	○											
22 城南菱創	H21	○										○	
23 城陽	S47	○											
24 西城陽	S58	○											
25 京都八幡	H19	○											
26 京都八幡 南分校	H19								○			○	
27 久御山	S55	○											
28 田辺	S38	○	○										
29 木津	S23	○	○		○								
30 南陽	S61	○										○	
31 亀岡	S23	○										○	
32 南丹	S54												○
33 園部	S23	○											
34 農芸	S58		○										
35 須知	S23	○	○										
36 綾部	S23	○											
37 綾部 東分校	S55		○										
38 福知山	S23	○										○	
39 工業	S38			○									
40 大江	S23												○
41 東舞鶴	S23	○											
42 西舞鶴	S23	○										○	
43 海洋	S23					○							
44 官津天橋 官津学舎	R元	○		○									
45 官津天橋 加悦谷学舎	R元	○											
46 峰山	S23	○		○									
47 丹後緑風 網野学舎	R元	○			○								
48 丹後緑風 久美浜学舎	R元		○									○	
計	42校 4学舎 2分校	39	7	4	3	1	0	1	1	1	1	12	2

(定時制課程)

学校名	分校名	設 置 学 科				
		普 通	農 業	商 業	家 庭	総 合 学 科
清 明		○				
朱 雀		○				
鳥 羽		○				
桃 山		○		○		
北桑田	美山		○		○	
綾 部	東	○				
福知山	三和		○		○	
東舞鶴	浮島	○				
清 新						○
計	5校4分校	6	2	1	2	1

(通信制課程)

学校名	設置学科
朱 雀	普通科
西舞鶴	普通科

単位制による課程を設置  
する高等学校 (再掲)

学校名	課 程	設置学科
山 城	全日制	普通科 文理総合科
清 明	定時制	普通科
洛 北	全日制	普通科 サイエンス科
朱 雀	定時制	普通科
	通信制	普通科
鳥 羽	全日制	普通科 グローバル科
	定時制	普通科
桃 山	定時制	普通科 商業科
城南菱創	全日制	普通科 教養科学科
亀 岡	全日制	普通科 探究文理科
南 丹	全日制	総合学科
大 江	全日制	地域創生科
西舞鶴	通信制	普通科
官津天橋 官津学舎	全日制	普通科 建築科
官津天橋 加悦谷学舎	全日制	普通科
丹後緑風 網野学舎	全日制	普通科 企画経営科
丹後緑風 久美浜学舎	全日制	アグリサイエンス科 みらいクリエイト科
清 新	定時制	総合学科

(3) 特別支援学校

区分 学校名	設置年度	設置部				障害種別
		幼稚部	小学部	中学部	高等部	
盲学校	明治11年	○	○	○	○	視覚障害
盲学校 舞鶴分校	昭和27年	○	○			〃
聾学校	明治11年	○	○	○	○	聴覚障害
聾学校 舞鶴分校	昭和27年	○	○			〃
向日が丘 支援学校	昭和41年		○	○	○	知的障害 肢体不自由
宇治支援学校	平成22年		○	○	○	〃
城陽支援学校	昭和60年		○	○	○	知的障害 肢体不自由 病弱
八幡支援学校	平成21年		○	○	○	知的障害 肢体不自由
井手やまぶき 支援学校	令和3年		○	○	○	〃
南山城支援学校	昭和56年		○	○	○	〃
丹波支援学校	昭和53年		○	○	○	〃
丹波支援学校 亀岡分校	昭和55年		○	○		〃
中丹支援学校	昭和58年		○	○	○	〃
舞鶴支援学校	平成16年		○	○	○	〃
舞鶴支援学校 行永分校	平成17年		○	○		肢体不自由 病弱
与謝の海 支援学校	昭和44年		○	○	○	知的障害 肢体不自由

## 6 令和6年度教育委員会関係予算

### 令和6年度 当初予算総括表

(令和5年度2月補正予算含む)

#### 1 目的別予算

(単位:千円、%)

項 別	予算額(A)	同 左 財 源			R 5年度 予算額(B)	差引増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B)
		国 庫	そ の 他	一般財源			
教育総務費	20,015,033	8,008,268	1,806,842	10,199,923	8,964,158	11,050,875	223.3
小学校費	37,326,031	9,302,494	15,851	28,007,686	35,722,128	1,603,903	104.5
中学校費	21,478,098	5,113,225	4,654	16,360,219	21,502,502	△ 24,404	99.9
高等学校費	38,782,009	3,735,177	7,798,605	27,248,227	39,061,726	△ 279,717	99.3
特別支援学校費	15,257,707	1,978,149	1,297,521	11,982,037	14,190,815	1,066,892	107.5
社会教育費	739,967	2,510	100,000	637,457	640,090	99,877	115.6
文化財保護費	2,622,957	49,641	2,131,855	441,461	2,157,567	465,390	121.6
保健体育費	807,369	23,273	194,264	589,832	824,130	△ 16,761	98.0
計	137,029,171	28,212,737	13,349,592	95,466,842	123,063,116	13,966,055	111.3

#### 2 性質別予算

(単位:千円、%)

区 分	6 年 度		5 年 度		差引増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B)
	予算額(A)	割 合	予算額(B)	割 合		
人件費	110,136,414	80.4	104,179,062	84.7	5,957,352	105.7
事業費	26,892,757	19.6	18,884,054	15.3	8,008,703	142.4
計	137,029,171	100.0	123,063,116	100.0	13,966,055	111.3

# 令和6年度 当初予算主要事項 (令和5年度2月補正予算含む)

## 1 重点的な取組み

(単位:千円)

推 進 方 策 / 主 要 事 項	予 算 額	事 業 概 要	前年度 予算額
<b>1 豊かな学びの創造と確かな学力の育成</b>			
「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト事業費	31,980	<b>新</b> 経済的条件・地域条件に関わらず、全ての子どもたちが夢に向かって挑戦できる環境の構築	0
あんしん「子育て－教育」京都プロジェクト事業費	5,000	<b>新</b> 保護者の不安や悩みに寄り添い、解決に導くための「子育て－教育コンサルジュ」を設置	0
魅力ある府立高校づくり推進プロジェクト事業費	3,000	<b>新</b> 「新しい学びの創造」の実現、「多彩な学びの選択」を可能にする府立高校づくりに向けた取組を実施	0
子どもの教育のための総合交付金	300,000	府と市町が一体となって「教育環境日本一」に向けた取組を進めるため、地域の実情に応じた特色ある取組を支援	300,000
京都市「教育DX」推進事業費	8,102,860	学校のICT活用を効果的に進める環境整備や、児童生徒一人一人に最適な学びなど、時代に対応した教育を確立  スマートスクール推進事業費 <span style="float: right;">639,246</span> 次世代型学力・学習状況調査事業費 <span style="float: right;">46,614</span> <b>新</b> デジタル活用授業変革プロジェクト事業費 <span style="float: right;">13,000</span> <b>新</b> 府立高校DX加速化推進事業 <span style="float: right;">100,000</span> <b>新</b> 公立学校情報機器整備等基金積立金 <span style="float: right;">7,273,000</span> <b>新</b> 公立学校情報機器整備事業費 <span style="float: right;">31,000</span>	645,475
令和の京都市教育指導体制推進費	4,326,389	(1) 子どものための京都市少人数教育推進費 <span style="float: right;">3,821,509</span> 京の子ども・少人数教育推進費 小学校(3～6年生)及び中学校において、学校現場の状況に応じた少人数教育を推進 小学校低学年指導充実費 小学校1・2年生で2人の教員による指導  (2) 小学校教科担任制の推進 <span style="float: right;">504,880</span> <b>拡</b> 小学校教科担任制専科教員の配置 小学校英語教育推進教員の配置	4,177,579
効果の上がる学力対策事業費	52,500	児童生徒に確かな学力が身につくよう、基礎・基本の徹底や個別課題に対応した学力対策を実施  小学生個別補充学習(ジュニア・わくわくスタディ) <span style="float: right;">18,000</span> 中学生個別補充学習実施事業(ふりスタ) <span style="float: right;">31,000</span> 中学生読解力向上対策事業 <span style="float: right;">1,000</span> 教科担任制を見据えた系統的な学び推進事業 <span style="float: right;">1,000</span> 京都府学力・学習状況調査活用事業 <span style="float: right;">1,500</span>	52,500
京都グローバル人づくり事業費(英語教育) (一部再掲)	418,180	小・中・高校生の英語によるコミュニケーション能力を育成  (小・中学校) 小学校英語教育推進教員の配置 <span style="float: right;">212,880</span> 中学校での英語4技能テストの実施 <span style="float: right;">2,000</span>  (高等学校) 英語指導助手の配置 <span style="float: right;">202,900</span>  (教員の指導力強化) 英語科教員ブラッシュアップ事業 <span style="float: right;">400</span>	417,680

推進方策 / 主要事項	予算額	事業概要	前年度予算額
京都グローバル人づくり事業費(留学支援)	42,580	高校生の留学支援等を通じて、多様な文化を理解し、尊重する資質や能力を育成 <b>新</b> 目的留学の支援 10,000 府立高校生グローバルチャレンジ事業 13,150 府立高校「海外サテライト校」事業 7,830 府立高校生ハイブリッド型留学事業 10,000 府立高校生グローバル文化カフェ事業 1,600	32,580
府立高校生夢チャレンジ留学支援事業費	4,000	経済的に困難な状況にありながらも、将来の夢の実現にチャレンジする府立高校生を支援	4,000
夢に応えられる府立高校づくり事業費	69,207	生徒に選ばれ、生徒の夢に応えられる特色ある府立高校づくりを一層推進 グローバルネットワーク京都 6,727 スーパーサイエンスネットワーク京都 6,964 スペシャリストネットワーク京都 3,911 京都フロンティア校支援事業 14,650 コミュニティ・スクール 3,992 数学オリンピック等チャレンジ事業 2,174 京都フレックス学園構想推進事業(清明・清新) 15,846 ALネットワーク京都 3,500 スーパーサイエンスハイスクール事業 3,228 教育財団等奨励金活用事業 8,215	69,207

## 2 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

特別支援教育充実事業費	299,733	小中学校における発達障害等のある児童生徒を支援するための非常勤講師を配置	244,563
特別支援学校職業教育等充実事業費	24,132	児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育等を充実	21,220
特別支援教育総合推進事業費	25,204	障害のある子ども一人一人の教育ニーズに応じて、自立と社会参加を目指す一貫した特別支援教育を推進	20,304
医療的ケア児支援強化事業費	38,000	特別支援学校における医療的ケアを要する児童生徒の通学を支援	38,000
特別支援学校校舎等整備費	1,052,453	向日が丘支援学校校舎等整備費 646,545 特別支援学校児童生徒増対策費 405,908	620,290
幼児教育の質向上・課題解決事業費	8,000	幼児教育の質の向上や円滑な幼小接続を推進するため、幼児教育アドバイザーの配置等を実施	8,000
いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費	699,553	いじめ防止対策をはじめ、不登校や問題行動への対応など総合的サポート体制を充実 <b>拡</b> スクールカウンセラー配置・派遣等の相談体制の構築 424,489 学力向上教育サポーター(まなび・生活アドバイザー)の配置・派遣等 189,984 SNSを活用した相談体制の構築 7,500 24時間電話相談等の実施 29,682 いじめ未然防止・早期解消支援チーム派遣等 1,000 学校問題対策チームの設置 2,000 いじめ対応のための附属機関等の設置 1,000 <b>新</b> 心の健康観察の導入促進 8,224 不登校児童生徒支援拠点整備等 18,974 <b>拡</b> 不登校児童生徒に対する支援体制整備事業 12,776 フリースクール連携推進事業 3,000 ふれあい宿泊学習 924	624,191



推進方策／主要事項	予算額	事業概要	前年度予算額
<b>3 健やかな身体の育成</b>			
京のジュニアスポーツアカデミー構想推進事業費	85,293	地域等と連携した部活動の推進のため、外部人材の配置等を実施 <b>拡</b> 中・高における部活動指導員の配置 50,443 <b>拡</b> 質の高い部活動確保のための実践研究 23,850 競技団体ランチクラブの推進 10,000 開放型地域クラブ設置 1,000	69,148
京のアスリート・ゴールドプラン推進事業費	182,920	世界クラス・全国クラス選手の養成・強化、競技団体の活性化を図る競技力向上対策を実施	208,925
<b>4 学びを支える教育環境の整備</b>			
高校生等修学支援事業費	4,829,683	高校生への奨学給付金の支給、修学資金の貸付、就学支援金制度による授業料の免除等を実施 高等学校等修学資金貸与等 781,656 公立高校就学支援金事業 3,393,383 <b>拡</b> 奨学のための給付金 644,862 高等学校生徒通学費補助 8,000 「学び直し」応援事業 1,782	4,848,368
教員人材確保・資質向上事業費	24,210	教員不足解消のための教員志願者確保に向けた取組と教員の資質能力向上のための取組を実施 <b>新</b> 教員人材確保強化事業 12,000 集まれ未来の教員サポート事業 810 北部地域教員確保奨学金緊急支援事業 1,000 教員の資質能力向上事業 10,400	9,560
京都式「教育DX」推進事業費 (スマートスクール推進事業費) (再掲)	18,000	「京都府デジタル学習支援センター」による学習支援、府立学校教員の悉皆研修等	22,000
令和の京都式教育指導体制推進費 (再掲)	4,326,389	<b>拡</b> 学校現場の状況に応じた少人数教育等や小学校教科担任制を推進	4,177,579
教職員の働き方改革推進費 (一部再掲)	1,468,518	<b>拡</b> 小学校教科担任制専科教員の配置 292,000 小学校英語教育推進教員の配置 212,880 情報通信技術支援員(ICT支援員)の配置 33,722 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)の配置 260,000 <b>拡</b> スクールカウンセラーの配置・派遣 357,324 まなび・生活アドバイザーの配置・派遣 189,984 心の居場所サポーターの配置・派遣 67,165 <b>新</b> 「子育てー教育」コンシェルジュの設置 5,000 <b>拡</b> 京都式「部活動サポート事業」 50,443	1,289,150
府立学校施設整備費 (一部再掲)	4,707,028	府立学校教育環境整備事業費 1,800,000 学校施設長寿命化推進費 1,182,453 校舎等整備費 1,724,575 向日が丘支援学校校舎等整備費 646,545 特別支援学校児童生徒増対策費 405,908 老朽校舎等改修費等 672,122	5,144,814

推進方策／主要事項	予算額	事業概要	前年度 予算額
<b>5 学校・家庭・地域の連携・協働と社会教育の推進</b>			
子どものための地域連携事業費	55,107	地域と学校が連携・協働し、地域社会全体で子どもの成長を支える活動を実施	55,107
家庭教育支援事業費	5,130	家庭教育アドバイザーの配置 家庭教育支援基盤構築事業 保護者のための学習活動支援事業 少年非行防止対策事業	1,868 2,322 540 400 5,130
特別支援学校職業教育等充実事業費	24,132	児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育等を充実	21,220
<b>6 文化振興と文化財の保存・継承・活用</b>			
高校生伝統文化事業費	15,076	茶道や華道等を通して伝統文化学習を推進	14,076
丹後郷土資料館整備推進費	149,000	丹後郷土資料館について、丹後地域の歴史文化の探訪・観光の拠点施設となる博物館を目指し、リニューアル整備を実施	47,000
京の史跡・歴史遺産活用整備事業費	22,177	「恭仁宮」を、広く知り・触れるための環境整備や府南部地域振興の拠点とするための検討を実施	18,000
文化財保存活用支援事業費	9,840	文化財保存活用調査 国宝・重要文化財建造物修理現場公開事業等	6,340 3,500 11,000
文化財保護強化事業費	145,000	府指定文化財等保存修理事業	145,000
歴史的建造物等保存伝承事業費	1,659,531	建造物保存修理受託事業 国指定文化財等保存修理・維持管理費補助金 祇園祭山鉾保存修理事業費等補助金 文化財巡視事業等	1,601,192 41,000 14,399 2,940 1,286,570

## 2 予算額

総額 137,029百万円 (R5当初比:13,966百万円増 11.3%増)  
(2月補正予算除き 135,160百万円 (R5当初比:12,303百万円増 10.0%増))

## 7 京都府公立学校児童生徒数等調べ

(令和5年5月1日現在)

### 公立小学校 地域別・学年別児童数

区分	地域名	乙訓	山城	南丹	中丹	丹後	京都市立を 除く計	京都市立	計
学校数(分校)		18	77(1)	29	42	31	197(1)	154(1)	351(2)
学年	学級数	365	1,242	351	491	267	2,716	2,338	5,054
児童	1学年	1,415	4,406	974	1,421	636	8,852	8,960	17,812
	2学年	1,416	4,578	964	1,509	646	9,113	9,313	18,426
	3学年	1,436	4,726	998	1,507	658	9,325	9,183	18,508
	4学年	1,429	4,694	1,011	1,583	661	9,378	9,329	18,707
	5学年	1,325	4,862	1,048	1,549	656	9,440	9,376	18,816
数	6学年	1,405	5,053	1,049	1,593	653	9,753	9,575	19,328
	計	8,426	28,319	6,044	9,162	3,910	55,861	55,736	111,597

※( )内は分校で外数である。

### 公立中学校 地域別・学年別生徒数

区分	地域名	乙訓	山城	南丹	中丹	丹後	京都市立・府立を 除く計	京都市立	府立	計
学校数(分校)		8	35	14	22	12	91	66	4	161
生徒数	1学年	1,305	4,613	1,081	1,513	653	1,069	949	15	2,033
	2学年	1,287	4,672	1,026	1,589	689	9,263	8,615	194	17,904
	3学年	1,327	4,799	1,057	1,591	729	9,503	8,767	197	18,078
計		3,919	14,084	3,164	4,693	2,071	27,931	25,927	591	54,449

※( )内は分校で外数である。

### 公立義務教育学校 地域別・学年別児童生徒数

区分	地域名	乙訓	山城	南丹	中丹	丹後	京都市立を 除く計	京都市立	計
学校数(分校)		0	0	1	0	0	1	8	9
児童	1学年			14			14	171	185
	2学年			22			22	340	362
	3学年			29			29	384	413
	4学年			32			32	352	384
	5学年			36			36	396	432
生徒数	6学年			34			34	370	404
	7学年			29			29	406	435
	8学年			30			30	360	390
数	9学年			23			23	338	361
	計	0	0	266	0	0	266	3,349	3,615

公立高等学校 府立市立別・学科別・学年別・男女別生徒数

(全日制)

区分	1学年		2学年		3学年		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
普通科	3,614	3,706	3,422	3,755	6,937	10,361	21,434	
農業に関する学科	194	113	182	86	268	529	839	
工業に関する学科	271	57	255	59	314	775	943	
商業に関する学科	117	105	120	128	248	345	686	
専ら水産に関する学科	71	11	70	14	84	218	37	255
専ら家庭に関する学科	-	-	-	-	-	-	-	-
情報に関する学科	60	20	64	11	75	179	41	220
福祉に関する学科	11	12	7	9	16	23	28	51
体育に関する学科	21	19	28	13	41	75	46	121
その他の専門学科	452	395	480	356	836	1,395	1,121	2,516
総合学科	116	62	87	74	161	295	201	496
計	4,927	4,500	4,715	4,505	9,220	14,195	27,561	
普通科	221	394	228	344	572	681	1,061	1,742
工業に関する学科	156	24	149	27	176	449	79	528
その他の学科	383	474	398	488	886	1,177	1,419	2,596
計	760	892	775	859	1,634	2,307	2,559	4,866
合計	5,687	5,392	5,490	5,364	10,854	16,502	32,427	

(定時制)

区分	1学年		2学年		3学年		4学年		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
普通科	117	112	86	87	96	173	159	48	370	310
農業に関する学科	11	5	12	2	10	14	13	-	43	10
工業に関する学科	1	3	4	-	1	4	3	1	9	6
商業に関する学科	2	8	10	2	2	3	6	1	5	15
専ら家庭に関する学科	26	19	45	33	30	57	54	3	92	71
総合学科	157	147	136	115	139	251	235	87	519	412
計	36	49	39	38	38	77	64	-	113	113
普通科	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業に関する学科	-	-	-	-	-	-	-	21	21	4
計	36	49	39	38	38	77	64	21	134	117
合計	193	196	389	175	328	177	299	108	653	529

(通信制)

区分	男	女	計
府立	333	367	700

公立特別支援学校 児童生徒数

学年	区分	幼稚園部						小学部						中学部			高等学校						合計		
		計						計						計			計								
		1	2	3	4	5	6	1	2	3	1	2	3	1	2	3	4	5	6	7	8	9		10	11
(4)	府立	28	108	105	105	105	105	105	105	105	95	623	138	133	148	419	236	242	220	4	4	2	-	708	1,778
8	京都市立	-	45	51	48	56	50	50	50	70	225	85	70	70	225	236	217	214	-	-	-	-	667	1,192	
(4)	合計	28	153	156	153	161	155	145	923	223	203	218	644	472	459	434	4	4	2	4	4	2	-	1,375	2,970

※ ( ) 内は分校で外数である。

# 8 国指定・登録文化財等の全国及び京都府内所在件数等一覧

令和6年4月1日現在

種別	建造物		美術工芸品						記念物		無形文化財						民俗文化財		重要文化的景観			重要建造物群保存地区								
	件数	棟数	彫刻	絵画	工芸品	書跡典籍古文書	考古資料	歴史資料	計	特別天然記念物	天然記念物	史跡	勝跡	天然記念物	史跡	勝跡	天然記念物	保持者	保存団体	有形	無形	重要文化的景観	重要建造物群保存地区	件数	保持者	件数	保存団体	件数	保持者	件数
区分	国宝	52	73	44	41	15	82	3	0	185	14	141	4	4	5	7	4	5	10	3	7	16	17	15	15	15	15	15	15	15
	重文	303	727	497	428	185	748	28	25	1,911	14	141	4	4	5	7	4	5	10	3	7	16	17	15	15	15	15	15	15	
登録	630	630	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
全国	国宝	231	295	166	140	254	294	49	3	906	164	3,249	36	54	33	51	36	54	227	333	72	127	53	62	43	45	45	45	45	
重文	2,574	5,457	2,053	2,732	2,475	2,718	660	234	10,872	164	3,249	36	54	33	51	36	54	227	333	72	127	53	62	43	45	45	45	45	45	
登録	14,035	14,035	3	1	4	9	17	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132	132
比率	国宝	23%	25%	27%	29%	6%	28%	6%	0%	20%	9%	4%	11%	7%	15%	14%	11%	7%	2%	3%	4%	6%	30%	27%	35%	33%	33%	33%	33%	
重文	12%	13%	24%	16%	7%	28%	4%	11%	18%	9%	4%	11%	7%	15%	14%	11%	7%	2%	3%	4%	6%	30%	27%	35%	33%	33%	33%	33%		
登録	4%	4%	33%	33%	33%	33%	33%	33%	12%	12%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	8%	3%	4%	6%	30%	27%	35%	33%	33%	33%		

(注) 1 国宝は重要文化財の内数である。  
 2 特別史跡名勝天然記念物は史跡名勝天然記念物の内数である。  
 3 京都府の美術工芸品の件数は、京都府内の文化財所有者が所蔵している件数である。  
 4 重要無形文化財保持者及び選定保存技術保存団体には、重複認定があるため、()内は実人数及び実団体数を示す。



# 10 京都府教育委員会名簿

(令和6年4月1日現在)

職名	氏名
教育長職務代理者員	前川明範 小畑英明 千安藤容 鈴大村仲相高橋石浅吉原中廣水小井杉石力岡大坂山宮安山松福岸
〃	岡本鹿路山井馬橋長田野岡田村田口西上本崎石田上田下下藤本本島岡
〃	明英容良明可達和宣直和正英伴龍義一博良善淳正裕康俊久美一孝貴
〃	奈子夫久夫子男樹樹徹幸司勝幸史尚哲学久嗣記之一彦繁子一男行英
教育次長	
兼学校危機管理監	
兼管理部部長	
兼指導部部長	
管理部理事(総務企画課長事務取扱)	
高校改革推進室長	
管理課長	
教職員企画課長	
教職員人事課長	
福利課長	
学校教育課長	
特別支援教育課長	
高校教育課長	
ICT教育推進課長	
保健体育課長	
社会教育課長	
文化財保護課長	
人権教育室長	
幼児教育センター長	
乙訓教育局長	
山城教育局長	
山丹教育局長	
南丹教育局長	
中丹教育局長	
丹後教育局長	
総合教育センター事務所長	
図書館長	
山城郷土資料館長	
山丹郷土資料館長	



# 11 京都府市町(組合)教育委員会 教育長一覽

(令和6年5月14日現在)

	教育委員会名	教育長		教育委員会名	教育長
乙訓	向日市	山本 真也	南丹	亀岡市	神先 宏彰
	長岡京市	西村 文則		南丹市	國府 常芳
	大山崎町	馬場 信行		京丹波町	松本 和久
山城	宇治市	木上 晴之	中丹	綾部市	小林 治
	城陽市	北澤 義之		福知山市	廣田 康男
	八幡市	川中 尚		舞鶴市	廣瀬 直樹
	京田辺市	山岡 弘高	丹後	宮津市	山本 雅弘
	木津川市	竹本 充代		京丹後市	松本 明彦
	久御山町	内田 智子		伊根町	岩佐 好正
	井手町	中田 邦和		与謝野町	長島 雅彦
	宇治田原町	奥村 博己		与謝野町宮津市 中学校組合	長島 雅彦
	精華町	川村 智			
	相楽東部 広域連合	岡田 善行			

## 令和6年度教育委員会重点施策

- ・令和5年12月改定の「京都府子育て環境日本一推進戦略」
- ・京都府総合計画～あたたかい京都づくり～
- ・第2期京都府教育振興プラン～教育環境日本一を目指して～  
を踏まえた施策を展開

### 総合計画の重点ビジョン

### 子育て環境日本一・京都の実現

子育て環境日本一推進戦略重点プロジェクト **京都府子育て環境日本一推進戦略関係**

豊かな学びの創造と確かな学力の育成

豊かな人間性の育成と多様性の尊重

健やかな身体の育成

学びを支える教育環境の整備

### 総合計画の重点ビジョン

### 文化の力で世界に貢献する京都の実現

文化財の保存・継承・活用

# 1 子育て環境日本一推進戦略重点プロジェクト

## 新 「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト

「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト  
事業費 31百万円

### ～「学び・繋がる未来の扉」京都プロジェクト～

経済的条件・地域条件に関わらず全ての子どもたちの夢を応援し、国際的に活躍したり、地域社会の発展に貢献する人へと育ててもらうための教育環境をつくるプロジェクト

## 拡 日本一の留学環境の実現

- 現在取り組んでいる語学留学支援に加え、  
**新たに目的留学支援制度を創設**

20名程度

### 【目的留学】

- ・シリコンバレー等の企業訪問
- ・発展途上国でのボランティア
- ・サッカー等スポーツ留学 等

## 新 府立学校どこでもつながる教育環境づくり

### 府立学校どこでもスペシャル講座

他校の特別講座や大学連携講義等をオンラインで全校展開

- ・最先端理数教育の探究活動を共有
- ・トップアスリートとの交流 等

R6～実施

### 学びのWEBラボの創設

異なる学校の生徒が地理的制約を超えオンラインで学び合う場を構築

- ・理数好き同志の交流
- ・映像制作分野の交流 等

R6～実証研究



## ～あんしん「子育て一教育」京都プロジェクト～

市町村と連携し、マイナス1歳（産前）から成人までの子を持つ親の「子育てから教育」の悩みに寄り添い、解決に導くなど、安心して子育てができる環境づくりに取り組むプロジェクト

## 新 「子育て一教育」コンシェルジュの設置

電話相談は24時間365日対応

- 保護者の不安や悩みに寄り添い、解決に導くための「子育て一教育コンシェルジュ」を設置し、子育て・教育相談の体制を構築

### 「子育て一教育」コンシェルジュ



#### トータルアドバイスセンター (総合教育センター内)

- 子育て世代の教育相談を実施
  - ・電話・メール相談
  - ・来所・巡回相談



- 新** 府立学校専用電話・相談窓口  
府立学校に通う児童生徒・保護者用の専用窓口を開設



#### 新 専門家チームの結成

- トータルアドバイスセンターを通じた相談内容の解決に向けた専門的支援
  - 府立学校や市町村教育委員会からの困難事案に係る相談対応
- 【チーム構成】
- ・学校問題解決支援コーディネーター（教員OB等）
  - ・スクールロイヤー（法律専門家）



※産前期からの切れ目ない支援に向け、次年度以降市町村にも同様の取組を波及

## 2 豊かな学びの創造と確かな学力の育成

### 魅力ある府立高校づくりの推進

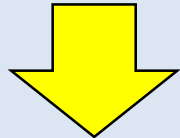
魅力ある府立高校づくり推進プロジェクト事業費 3百万円

背景

社会の急激な変化（人口減少、グローバル化、超スマート社会）

進路状況等の変化（中学卒業生数の減少、私立高校・通信制高校進学者の増加）

生徒の多様化（生徒のニーズの多様化、不登校児童生徒の増加）



- ・ 地域の実情を踏まえた、学校や課程・学科の配置見直し
- ・ 府立高校の総合力を活かしたソフト・ハード両面の魅力づくり 等の方針を定めた

「魅力ある府立高校づくり推進基本計画」を令和5年12月に策定

【今後のスケジュール(予定)】

令和6年度から順次：地域別等の実施計画を策定

※併せて、令和6年度中に「府立高校魅力化推進施設・設備整備基本構想(仮称)」を策定

### 新 魅力ある府立高校づくり推進プロジェクト

- 魅力ある府立高校づくりの具体化・実現に向け、外部専門家からの意見聴取、保護者等への意識調査等を実施



# 地域の実情に応じた教育環境づくり

子どもの教育のための総合交付金 300百万円

## 子どもの教育のための総合交付金による教育環境の充実

- 府と市町村が一体となって「教育環境日本一」に向けた取組を進めるため、地域の実情に応じた特色ある取組を支援



対象者	市町村、広域連合及び中学校組合
補助率	原則 1 / 2
区分	市町村特色枠、重点支援枠（リーディング事業）
令和5年度 取組事業例	<ul style="list-style-type: none"><li>○語学力向上と異文化理解のための留学支援</li><li>○増加する不登校児童生徒へのきめ細かな対応</li><li>○地元食材を活用した食育の推進</li><li>○郷土愛を醸成するための地域資源を活かした部活動 等</li></ul>

## 新 GIGAスクール構想の着実な推進

一部、補正予算

積立規模:約70億円

- 公立小中学校の1人1台端末等を計画的に更新するため、**府に基金を造成**。京都府と市町村が共同調達を実施するなど計画的・効率的な端末の更新を実施

### <事業スキーム>

#### ■ 1人1台端末

- ▶ 補助率：2 / 3
- ▶ 補助額：上限5.5万円 / 1台 × 2 / 3
- ▶ 補助台数：全児童生徒数 + 予備（15%以内）

#### ■ 入出力支援装置

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒の障害に対応した入出力支援装置の整備を支援

- ▶ 補助率：10 / 10

#### ■ 令和6年度予算額

- ▶ 31,000千円（本格的な更新等は令和7年度以降）

(基金のイメージ)

文部科学省



(補助金)

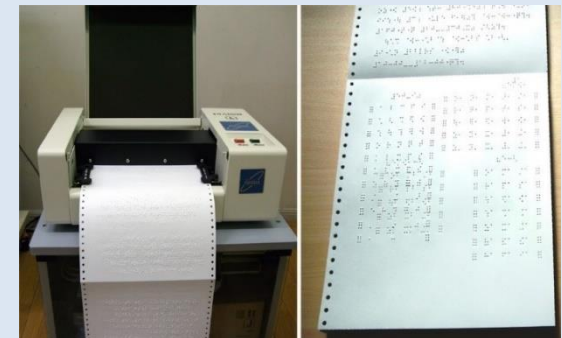
京都府(基金)



(補助金)

市町村※京都市含む

【入出力支援装置】



## 新 公立高校のDXの加速

- デジタル人材育成と文理横断型の探究的な学びを強化することにより、デジタル分野や成長分野の担い手を育成

### R6の取組内容

#### ■高性能なデジタル機器等の整備 等

(整備例)

3Dプリンター、高性能PC、動画・画像編集ソフト  
通信機器、理数教育設備 など

実施校数：10校程度（1校あたり1,000万円）

### DXハイスクール整備



## 令和の教育指導体制の推進

令和の京都式教育指導体制推進費

4,326百万円

## 拡 小学校教科担任制の推進

- 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制を強化するため、理科及び英語を中心とした専科教員を配置  
【R5：60人程度→R6：80人程度】





# 3 豊かな人間性の育成と多様性の尊重

## 拡 特別支援教育の推進

特別支援学校校舎等整備費(一部) 1,052百万円

## 拡 向日が丘支援学校の再整備

令和9年度～供用開始予定

- 教育と福祉の総合的な連携による切れ目ない支援の充実に向け、校舎の改築を実施【令和6年度から建設工事に着手】



## いじめ防止・不登校支援等

いじめ防止・不登校支援等総合推進事業費 506百万円  
京都式「学力向上教育サポーター」事業費 189百万円

## 新 不登校の未然防止に向けた取組

- 1人1台端末を活用し、児童生徒が日々の気持ちを入力することにより、心や体調の変化を早期に察知できる「心の健康観察」を試験実施

## 新 アウトリーチ支援の強化

- 支援が結びついていない不登校児童生徒へのアウトリーチ支援に向け、市町村の教育支援センターを機能強化

## 拡 スクールカウンセラー等の配置

小・中・高全ての学校で毎週配置

- 小学校のスクールカウンセラー配置拡充

拠点校：週1回  
その他：月2回→週1回に拡充

## 4 健やかな身体の育成

### 拡 新たなスポーツ・文化芸術環境の整備

京のジュニアスポーツアカデミー構想  
推進事業費 ほか 116百万円

### 拡 スポーツ・文化芸術活動に親しむことができる環境づくり

- 将来にわたり子どもたちが、スポーツ・文化芸術活動に親しむことができる機会の確保に向けて、**地域の実情に応じた環境整備を実施**

#### R6のポイント

##### 部活動の地域移行に向けた取組

- 休日の部活動の地域移行に向けた実証事業

R5:4市町 → R6:10市町程度

- 府立高校を核とした開放型地域クラブの実施

R6:2校を設立準備 → 計12校に

##### 部活動の活性化

- 部活動指導員の配置の拡充

R5:約120人 → R6:約170人

- 合同部活動のための学舎間バスの増便

R5:月8便程度 → R6:月10便程度



# 5 学びを支える教育環境の整備

## 安心・安全を守る防災教育と施設整備

防災教育強化事業費

3百万円

### 新 防災教育の推進

～地域防災のリーダーとなる人材育成を目指して～

- 災害時に地域の防災・減災の担い手として活躍できる児童生徒を育成するため、小学生から高校生までの体系的な防災教育を実施

危機管理部		
対象	小学生	中学生
取組内容	○年齢層毎に応じたデジタルハンドブックの作成	○出前語り事業による啓発 ※3年サイクルで全中学校を巡回
教育委員会		
対象	高校生	
取組内容	○山城総合運動公園での防災・減災学習体験 ○防災士等による講演 ○災害備蓄物資を活用した防災教育	



## 拡 教職志願者向け奨学金支援制度

- 北部地域における教員不足を解消するため、日本学生支援機構の奨学金の返還金を一部補助

対象者	北部採用枠で合格した新卒採用者
支援内容	卒業前2年間の第一種奨学金貸与額を上限とし、10年間に分けて補助

※北部:中丹以北の地域

### 拡充のポイント

- 府の年収要件を緩和
- 対象を全校種に拡大

※債務負担行為(R6~R16):31百万円

## 新 教員確保に向けた新たな入職ルートの創出

- 深刻な教員不足解消のため、教育現場以外からの志願者確保に向けた取組を実施



### これまでの人材確保事業との違い

- 潜在教員を対象としたリスキリング研修から採用までの仕組みを構築
- 民間企業勤務者等を対象とした全国規模の就職説明会やセミナーを開催

# 拡 働き方改革に向けた外部人材の配置

教員業務支援員配置事業費 ほか  
1,468百万円(一部再掲)

- 教員が授業や授業準備等に集中できる環境を構築するため、**教員の事務作業等を補助する教員業務支援員をはじめとする外部人材を配置**

外部・専門人材	内容	配置・拡充内容
<b>新</b> 「子育て—教育」コンシェルジュ【再掲】	学校問題解決支援コーディネーター（教員OB等）とスクールロイヤー（法務専門家）（教育委員会事務局内に配置）	
<b>拡</b> 小学校専科教員【再掲】	教科専門の教員	英語・理科：60人→80人程度
教員業務支援員	教員の事務補助	全ての小・中・高・特支に配置
<b>拡</b> スクールカウンセラー【再掲】	児童生徒等の心のケア	<小学校配置数> 拠点校以外：月2回→週1回 →小中高全てで毎週1回以上に
まなび・生活アドバイザー【再掲】	福祉の専門家	全ての小・中・高に配置
心の居場所サポーター【再掲】	不登校傾向にある児童生徒への学習支援	希望する全ての小・中に配置
情報通信技術支援員【再掲】	学校のICT活用のサポート	全ての府立高校・特別支援学校に配置
<b>拡</b> 部活動指導員【再掲】	部活動顧問業務	中学校配置数：70人→110人程度 府立学校配置数：50人→60人程度に拡充

# 6 文化財の保存・継承・活用

## 拡 文化財を核とした地域活性化

丹後郷土資料館整備推進費

149百万円

### 丹後郷土資料館のリニューアル整備

令和8年度 リニューアルオープン予定

- 丹後地域の歴史・文化の探訪と観光の拠点施設となる博物館を目指し、リニューアルを実施

#### ～丹後郷土資料館リニューアルの概要～

##### 整備のコンセプト

地域に受け継がれた「丹後の歴史」と「未来」との融合

##### ポイント

- ①歴史と重厚感ある「本館」は存置しリノベーション
- ②公開承認施設への対応など新たな機能と、天橋立を望む空間を備えた「新館」を建築

##### スケジュール(予定)

令和6年度： 実施設計(当初予算)  
令和6年度中～：本館改修・新館建設工事(補正予算対応)

【外観イメージ(東南側)】



【新館から望む天橋立】



令和6年版

# 京都府警察の事務概要

京都府警察本部

京都府警察スローガン

千年を守る 未来を創る

# 目 次

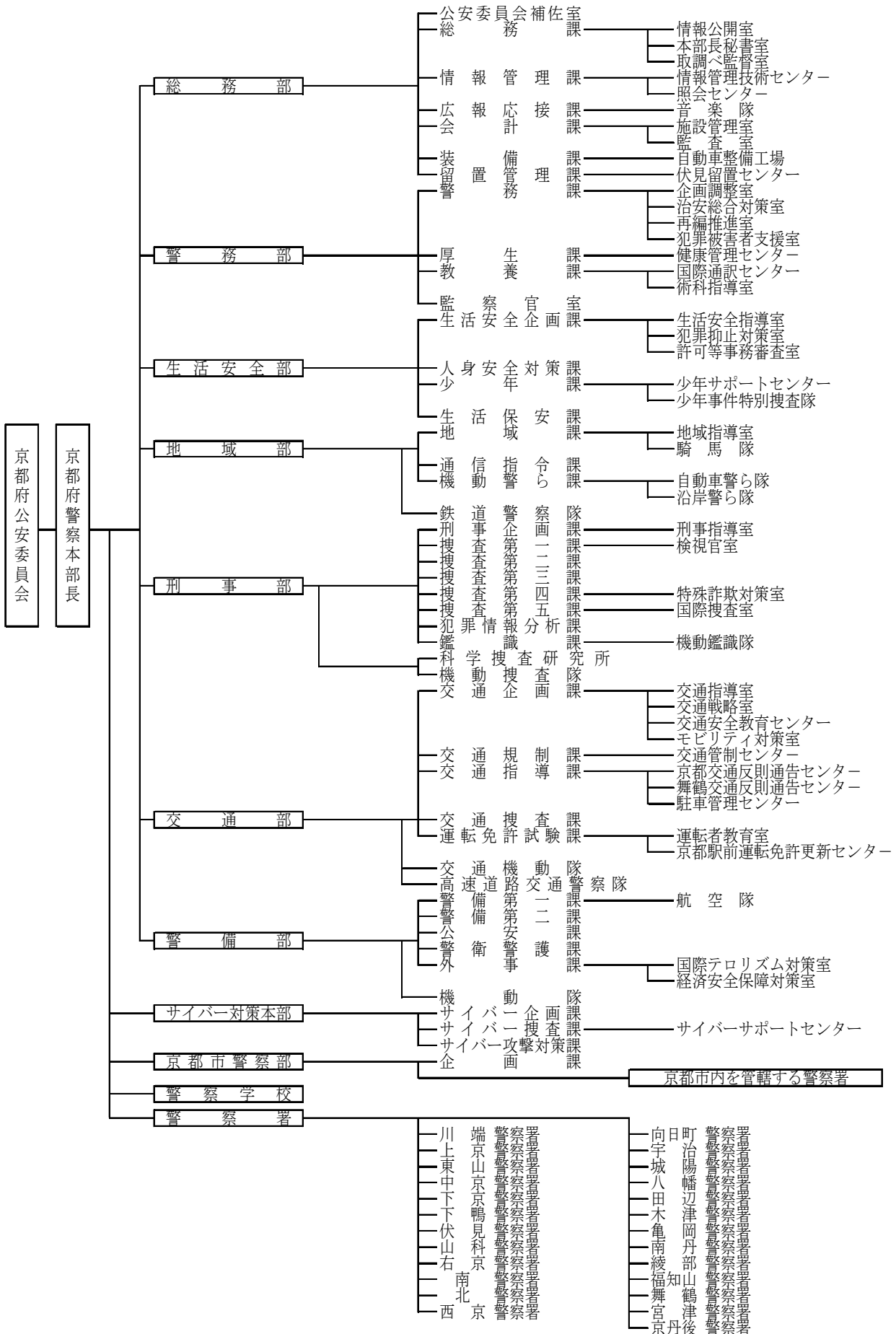
1	組織	1
2	定員	2
3	所掌事務	2～3
4	令和6年度警察費予算一覧表	4
5	刑法犯の認知・検挙状況	
	(1) 全刑法犯	4
	(2) 重要犯罪	5
	(3) 重要窃盗犯	5
	(4) 街頭犯罪	6
6	組織犯罪の検挙状況等	
	(1) 暴力団犯罪	6
	(2) 特殊詐欺	7
	(3) 来日外国人による犯罪	7
	(4) 拳銃等の押収状況	8
	(5) 薬物事犯の検挙状況	8
7	風俗事犯等の検挙状況	
	(1) 風俗事犯等	9
	(2) 生活経済事犯・環境事犯	10
8	少年非行の概況	11
9	サイバー犯罪の検挙状況等	12
	(1) サイバー犯罪の検挙状況	12
	(2) サイバー犯罪等に関する相談の受理件数	12
10	交番、警ら用無線自動車、航空機等の現況	13
	(1) 交番・駐在所等	13
	(2) 交番相談員	13
	(3) 警ら用無線自動車	13
	(4) 航空機及び船舶	13
11	110番受理状況	13
12	雑踏警備実施状況	13
13	交通事故の概要	
	(1) 交通事故の発生状況	14
	(2) 交通死亡事故の特徴	14
	(3) 高齢者の交通死亡事故の主な特徴	14
14	交通安全施設の設置状況	15
15	災害被害発生状況	15



1 組織

京都府警察は、次の組織図のとおり警察本部（7部）、サイバー対策本部、市警察部、警察学校及び警察署25署から成っている。

京都府警察組織図



## 2 定員

府条例で定められている定員は、次のとおりである。

警 察 官	警 視	179
	警 部	398
	警 部 補	1,930
	巡 査 部 長	1,996
	巡 査	2,057
	計	6,560
警察官以外の職員	657	
合 計	7,217	

## 3 所掌事務

### (1) 警察本部

#### ア 総務部

- 公安委員会の庶務に関する事。
- 機密に関する事。
- 公印の管守に関する事。
- 公文書類の接受、発送、編集及び保存に関する事。
- 事務能率の増進に関する事。
- 警察統計（犯罪統計を除く。）に関する事。
- 広報に関する事。
- 情報の公開に関する事。
- 個人情報の保護に関する事。
- 予算、決算及び会計に関する事。
- 財産及び物品の管理及び処分に関する事。
- 会計の監査に関する事。
- 警察装備に関する事。
- 留置施設に関する事。
- 被疑者の取調べの適正を確保するための監督の措置に関する事。
- 前記に掲げるもののほか、他の部又は機関の所掌に属しない事務に関する事。

#### イ 警務部

- 人事、定員及び給与に関する事。
- 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する事。
- 犯罪被害者等給付金に関する事。
- オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律（平成20年法律第80号）第3条第1項に規定する給付金に関する事。
- 国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律（平成28年法律第73号）第3条に規定する国外犯罪被害弔慰金等に関する事。
- 福利厚生に関する事。
- 警察教養に関する事。
- 監察に関する事。

#### ウ 生活安全部

- 犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穏に関する事。
- 犯罪の予防に関する事。
- 少年非行の防止に関する事。
- 保安警察に関する事。

エ 地域部

- 地域警察に関すること。
- 前記に掲げるもののほか、警らに関すること。

オ 刑事部

- 刑事警察に関すること。
- 国際捜査共助に関すること。
- 犯罪鑑識に関すること。
- 犯罪統計に関すること。
- 暴力団対策に関すること。
- 薬物及び銃器に関する犯罪の取締りに関すること。
- 組織犯罪の取締りに関すること（他部の所掌に属するものを除く。）。
- 犯罪による収益の移転防止に関すること。

カ 交通部

- 交通警察に関すること。

キ 警備部

- 警備警察に関すること。
- 警備実施に関すること。
- 機動隊に関すること。
- 災害警備に関すること。
- 緊急事態に対処するための計画及びその実施に関すること。
- 警衛に関すること。
- 警護に関すること。

(2) サイバー対策本部

- サイバー対策に関すること。
- 犯罪の取締りのための情報技術に係る解析の支援に関すること。

(3) 市警察部

- 京都市及び関係機関との連絡調整に関すること。
- 京都市の区域内に係る事務につき、警察本部長が別に定めるもの。

(4) 警察学校

- 基本課程の教養に関すること。
- 専門課程の教養に関すること。
- 一般職員課程の教養に関すること。
- 学校施設の維持管理に関すること。

## 4 令和6年度警察費予算一覧表

(単位：千円)

科 目	予 算 額	説 明
第9款 警察費	81,188,712	
第1項 警察管理費	79,091,764	
第1目 公安委員会費	17,641	公安委員会の運営に要する経費
第2目 警察本部費	73,791,712	警察官及び職員の給与並びに警察の一般運営に要する経費
第3目 装 備 費	643,764	警察車両、ヘリコプター等の維持管理に要する経費
第4目 警察施設費	4,588,770	交通安全施設の整備並びに警察施設の建替及び維持管理に要する経費
第5目 恩給及び退職年金費	49,877	元警察職員の恩給及び扶助料に要する経費
第2項 警察活動費	2,096,948	
第1目 警察活動費	2,096,948	警察活動に要する経費

## 5 刑法犯の認知・検挙状況

## (1) 全刑法犯

区 分	令 和 4 年		令 和 5 年		増 減	
	認知件数	検挙件数	認知件数	検挙件数	認知件数	検挙件数
凶悪犯	88	97	102	91	+14	-6
粗暴犯	859	728	978	845	+119	+117
窃盗犯	7,292	2,913	8,296	3,294	+1,004	+381
知能犯	506	396	582	344	+76	-52
風俗犯	144	121	244	207	+100	+86
その他	1,689	665	1,683	779	-6	+114
合 計	10,578	4,920	11,885	5,560	+1,307	+640

## (2) 重要犯罪

区 分	令 和 4 年		令 和 5 年		増 減	
	認知件数	検挙件数	認知件数	検挙件数	認知件数	検挙件数
殺 人	11	9	10	14	-1	+5
強 盗	22	27	20	19	-2	-8
放 火	14	12	22	17	+8	+5
不同意性交等	41	49	50	41	+9	-8
不同意わいせつ	87	65	110	96	+23	+31
略取・誘拐	10	8	6	7	-4	-1
合 計	185	170	218	194	+33	+24

## (3) 重要窃盗犯

区 分	令 和 4 年		令 和 5 年		増 減	
	認知件数	検挙件数	認知件数	検挙件数	認知件数	検挙件数
侵 入 盗	466	378	394	335	-72	-43
住宅対象	238	151	217	199	-21	+48
そ の 他	228	227	177	136	-51	-91
自 動 車 盗	68	45	51	47	-17	+2
ひったくり	19	19	17	19	-2	0
す り	11	17	22	14	+11	-3
合 計	564	459	484	415	-80	-44

(注) 侵入盗の「住宅対象」とは、空き巣、忍込み、居空きをいう。

(4) 街頭犯罪

区 分	令 和 4 年		令 和 5 年		増 減	
	認知件数	検挙件数	認知件数	検挙件数	認知件数	検挙件数
強 盗	8	10	12	11	+4	+1
恐 喝	12	9	9	10	-3	+1
不同意わいせつ	38	22	41	40	+3	+18
ひったくり	19	19	17	19	-2	0
車上ねらい	484	126	495	175	+11	+49
自販機ねらい	34	2	26	2	-8	0
自動車盗	68	45	51	47	-17	+2
オートバイ盗	233	32	268	35	+35	+3
自転車盗	2,447	148	3,109	225	+662	+77
部品ねらい	223	48	191	172	-32	+124
器物損壊等	389	66	343	87	-46	+21
合 計	3,955	527	4,562	823	+607	+296

(注)「強盗」「恐喝」「不同意わいせつ」「器物損壊等」については、屋外で発生したものを計上している。

6 組織犯罪の検挙状況等

(1) 暴力団犯罪

区 分		令 和 4 年		令 和 5 年		増 減	
		検挙件数	検挙人員	検挙件数	検挙人員	検挙件数	検挙人員
刑 法 犯	殺 人	1	1	0	0	-1	-1
	強 盗	5	11	3	8	-2	-3
	不同意性交等	2	2	0	0	-2	-2
	傷 害	20	28	21	25	+1	-3
	恐 喝	6	5	8	13	+2	+8
	窃 盗	180	29	85	33	-95	+4
	詐 欺	41	38	50	59	+9	+21
	その他	64	48	76	72	+12	+24
	小 計	319	162	243	210	-76	+48
特 別 法 犯	銃刀法	3	3	3	2	0	0
	覚醒剤取締法	129	93	126	73	-3	-20
	その他	126	91	91	57	-35	-34
	小 計	258	187	220	132	-38	-55
合 計	577	349	463	342	-114	-7	

## (2) 特殊詐欺

手口別	令和4年		令和5年		増減	
	認知件数	検挙人員	認知件数	検挙人員	認知件数	検挙人員
オレオレ詐欺	41	19	22	20	-19	+1
預貯金詐欺	18	24	37	26	+19	+2
架空料金請求詐欺	45	8	34	5	-11	-3
還付金詐欺	28	50	28	3	0	-47
キャッシュカード 詐欺 盗	70	36	59	52	-11	+16
その他	2	0	9	2	+7	+2
合計	204	137	189	108	-15	-29

(注)その他は、融資保証金詐欺、金融商品詐欺、ギャンブル詐欺、交際あっせん詐欺及びその他の特殊詐欺を含む。

## (3) 来日外国人による犯罪

区分		令和4年		令和5年		増減	
		検挙件数	検挙人員	検挙件数	検挙人員	検挙件数	検挙人員
刑 法 犯	凶悪犯	4	3	4	4	0	+1
	粗暴犯	18	14	16	15	-2	+1
	窃盗犯	36	29	88	31	+52	+2
	知能犯	16	9	8	9	-8	0
	風俗犯	3	3	3	5	0	+2
	その他	9	5	7	7	-2	+2
	小計	86	63	126	71	+40	+8
特 別 法 犯	入管法	24	15	23	21	-1	+6
	覚醒剤取締法	1	1	0	0	-1	-1
	その他	23	18	26	26	+3	+8
	小計	48	34	49	47	+1	+13
合計		134	97	175	118	+41	+21

(4) 拳銃等の押収状況

区 分	押収丁数		増 減	
		暴力団以外		暴力団以外
令和4年	4	4	前年対比 -1	
令和5年	3	2		-2

(5) 薬物事犯の検挙状況

区 分	令 和 4 年		令 和 5 年		増 減	
	検挙件数	検挙人員	検挙件数	検挙人員	検挙件数	検挙人員
覚醒剤	211	145	214	135	+3	-10
譲渡受	18	13	18	10	±0	-3
所持	82	68	90	54	+8	-14
使用	111	64	105	70	-6	+6
密輸入	0	0	1	1	+1	+1
麻薬・あへん	6	4	13	9	+7	+5
大 麻	210	159	252	206	+42	+47
合 計	427	308	479	350	+52	+42



7 風俗事犯等の検挙状況

(1) 風俗事犯等

区 分		令和4年		令和5年		増 減	
		件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
風 俗 事 犯	風営適正化法事犯	16	22	10	17	-6	-5
	売春防止法事犯	4	3	6	5	2	2
	わいせつ事犯	10	5	4	1	-6	-4
	そ の 他	6	12	17	27	11	15
	小 計	36	42	37	50	1	8
雇 用 事 犯	出入国・難民認定法事犯	0	0	3	2	3	2
	労基法・職安法事犯	1	3	3	7	2	4
	小 計	1	3	6	9	5	6
合 計		37	45	43	59	6	14

## (2) 生活経済事犯・環境事犯

区 分		令 和 4 年		令 和 5 年		増 減	
		件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
生活 経済 事 犯	悪 質 商 法 事 犯	14	10	15	14	1	4
	保 健 衛 生 事 犯	9	6	10	7	1	1
	金 融 事 犯	16	12	5	1	-11	-11
	知的財産権侵害事犯	33	15	31	17	-2	2
	そ の 他 経 済 事 犯	11	8	11	17	±0	9
	小 計	83	51	72	56	-11	5
環 境 事 犯	環 境 事 犯	266	303	216	254	-50	-49
	そ の 他 主 管 法 令	12	12	6	5	-6	-7
	小 計	278	315	222	259	-56	-56
合 計		361	366	294	315	-67	-51

8 少年非行の概況

区 分		令和4年(人)	令和5年(人)	増 減
非 行	犯 罪 少 年	283	403	120
	刑 法 犯 触 法 少 年	182	232	50
	小 計	465	635	170
少 年	犯 罪 少 年	131	144	13
	特 別 法 犯 触 法 少 年	18	33	15
	小 計	149	177	28
ぐ 犯 少 年		9	4	-5
合 計		623	816	193

区 分	令和4年(人)	令和5年(人)	増 減
刑法犯総検挙人員(成人を含む。)	3,436	3,857	421
うち犯罪少年の検挙人員 (割合)	283 (8.2%)	403 (10.4%)	120 (2.2P)
窃盗犯総検挙人員(成人を含む。)	1,730	1,869	139
うち犯罪少年の検挙人員 (割合)	153 (8.8%)	217 (11.6%)	64 (2.8P)
街頭犯罪総検挙人員(成人を含む。)	404	530	126
うち犯罪少年の検挙人員 (割合)	68 (16.8%)	118 (22.3%)	50 (5.5P)

区 分	令和4年(人)	令和5年(人)	増 減
不 良 行 為 少 年	24,497	27,727	3,230
薬 物 乱 用 少 年	31	41	10

9 サイバー犯罪の検挙状況等

(1) サイバー犯罪の検挙状況

区 分	令 和 4 年		令 和 5 年		増 減	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
不正アクセス禁止法	3	2	17	5	14	3
不正指令電磁的記録に関する罪	0	0	6	4	6	4
電磁的記録対象犯罪	31	3	13	4	-18	1
ネットワーク利用犯罪	211	143	215	132	4	-11
合 計	245	148	251	145	6	-3

(2) サイバー犯罪等に関する相談の受理件数

区 分	令和4年	令和5年	増 減
詐欺・悪質商法等による被害に関するもの (「インターネットオークション被害に関するもの」を除く。)	2,658	2,855	197
インターネットオークション被害に関するもの	25	27	2
名誉毀損・誹謗中傷、脅迫による被害に関するもの	229	228	-1
児童の誘い出し、児童ポルノの流布等、特定の児童に係る被害に関するもの	12	10	-2
不正アクセスによる被害、ネットワーク・セキュリティに関するもの	912	498	-414
コンピュータ・ウイルスによる被害に関するもの	80	63	-17
迷惑メール・スパムメールによる被害に関するもの	82	58	-24
クレジットカード番号盗取等クレジットカード犯罪被害に関するもの	682	731	49
違法有害なホームページ・掲示板等の通報、取締り要望に関するもの	464	384	-80
プロバイダとの契約、トラブル等に関するもの	1	8	7
そ の 他	663	671	8
合 計	5,808	5,533	-275

10 交番、警ら用無線自動車、航空機等の現況（令和6年3月末現在）

(1) 交番・駐在所等

交 番 等	交 番	駐 在 所	警備派出所	検 問 所	合 計
箇 所	193	98	5	2	298

(2) 交番相談員

配 置 先 等	配置警察署	配置交番	交番相談員数
配 置 数	25	158	158

(3) 警ら用無線自動車

配 置 先	機 動 警 ら 課	各 警 察 署	合 計
台 数	22	79	101

(4) 航空機及び船舶

種 別	ヘリコプター	船 舶		
	警 備 第 一 課	舞 鶴 署	宮 津 署	計
機（隻）数	2	1	1	2

11 110番受理状況

区 分	令和4年		令和5年		増 減	
	件 数	1日平均	件 数	1日平均	件 数	1日平均
総受理件数	262,061	718	286,692	785	24,631	67
有効受理件数	204,160	559	216,866	594	12,706	35

12 雑踏警備実施状況（令和5年中）

種 別	祭 礼 等	公 営 競 技	合 計
人 出 数	5,844,288	2,408,929	8,253,217
従事警察官数	12,721	1,484	14,205

(注) 数値は延べ概数である。

13 交通事故の概要  
 (1) 交通事故の発生状況

区 分		令和4年	令和5年	増 減	
				増減数	率 (%)
発生 (件)		3,810	4,067	257	6.7
死者 (人)		45	59	14	31.1
負 傷 者	重傷者 (人)	748	819	71	9.5
	軽傷者 (人)	3,665	3,849	184	5.0
	計	4,413	4,668	255	5.8

(2) 交通死亡事故の特徴

区 分		令和4年		令和5年		増 減	
			構成比 (%)		構成比 (%)	増減数	率 (%)
年齢別 (人)	子供 (15歳以下)	1	2.2	2	3.4	1	100.0
	若年者 (16~24歳)	5	11.1	6	10.2	1	20.0
	高齢者 (65歳以上)	28	62.2	35	59.3	7	25.0
状態別 (人)	歩 行 中	14	31.1	15	25.4	1	7.1
	自動車乗車中	16	35.6	22	37.3	6	37.5
	二輪車乗車中	7	15.6	10	16.9	3	42.9
	原付車乗車中	2	4.4	5	8.5	3	150.0
	自転車乗車中	6	13.3	7	11.9	1	16.7
地域別 (人)	京都市域	16	35.6	27	45.8	11	68.8
	京都市域外	29	64.4	32	54.2	3	10.3
時間別 (人)	昼 間	24	53.3	33	55.9	9	37.5
	夜 間	21	46.7	26	44.1	5	23.8
路線別 (人)	高速道路等	3	6.7	2	3.4	-1	-33.3
	国 道	18	40.0	12	20.3	-6	-33.3
	府道・市町村道等	24	53.3	45	76.3	21	87.5

(3) 高齢者の交通死亡事故の主な特徴 (令和5年12月末)

区 分	件数・死者数	内 訳		
高齢運転者が 第1当事者 となる事故 (件)	19 (前年比+6)	年 齢 層 別	65~74歳	8 (42.1%)
			75歳以上	11 (57.9%)
歩 行 中 (人)	10 (前年比±0)	昼 夜 別	昼 間	5 (50.0%)
			夜 間	5 (50.0%)
		自宅との距離	1 km以内	9 (90.0%)
			1 k m 超	1 (10.0%)

14 交通安全施設の設置状況（令和6年3月末現在）

区 分				備 考
交通 管 制 機 器	電光式交通情報板	基	42	
	小型文字情報板	基	113	
	光ビークオン	基	1,219	
	交通監視用テレビ	台	97	
信 号 機	定周期式	基	2,467	※ 全信号機 3,361 基中 集中・系統式 1,947 基 ※ 視覚障害者用付加装置 565 基 ※ 歩車分離式信号（一部歩車 分離を含む） 119 基
	感応式	基	272	
	押ボタン式	基	563	
	特殊（列車感知・タブレット）	基	21	
	一灯点滅式	基	38	
道 路 標 識 ・ 標 示	可変式	面	364	※ 自発光式標識 530 枚 ※ 実線標示 1,233.2 Km （うち高輝度標示） 309.3 Km ※ 図示標示 93,594 個
	固定式	枚	4,207	
	路側式	枚	176,171	
	横断歩道	本	19,524	
	自転車横断帯	本	2,865	

15 災害被害発生状況（令和5年中）

区 分		台風	大雨	強風	高潮	地震	津波	雪害	合 計
人 的 被 害	死 者	0	0	0	0	0	0	1	1
	負 傷 者	6	0	0	0	0	0	0	6
建 物 被 害	棟	755	11	0	18	0	0	2	786

（注）件数については、京都府集計（令和6年4月末現在の暫定値）による。